

9 新たな学力向上施策

代表質問

英語力はSociety5.0時代の必須の能力ですが、TOKYO GLOBAL GATEWAY/TGG*の実績を踏まえ、多摩の子どもたち含め、より多くの都民がTGGと同じような環境で学ぶことができる英語教育環境の整備をあらためて求めます。これからの時代を生きる子どもたちには基礎・基本はもとより、「何のために学ぶか」「どのように学ぶか」を自ら考え、生涯にわたって自ら学び続けることができる力を養成することが必要です。そのためには、義務教育段階における新たな取り組みが必要と考えますが、教育長の見解を伺います。

*東京都教育委員会と株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYが提供する体験型英語学習施設

教育長答弁

未知の状況にも対応できる思考力や判断力などを育成することができるよう、子どもたちの学ぶ意欲や学び方に焦点を当てた学力向上施策について検討していきます。

IRIE REPORT

入江のぶこ

活動報告

Society 5.0へ向けた官民連携について質疑

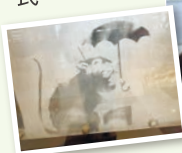
港区の竹芝や六本木では、地元の企業や団体が核となってSociety5.0の先行的な社会実装の場であるスマートシティの構築に取り組まれているので、官民連携し応援すべきだと総務委員会戦略政策情報推進本部に対して質疑しました。六本木商店街振興組合では、今後、六本木の交差点を中心に、安全安心で賑わいあるスマートシティの実現に向け、人流データも収集できるカメラやデジタルサイネージ等を装備したスマート街路灯の設置を計画しています。こうした先進的な取り組みを前に進めるために、都は規制緩和を行い必要であれば支援を検討することを要望しました。



●総務委員会での質疑

愛らしいネズミさんの絵が港区に帰ってきた

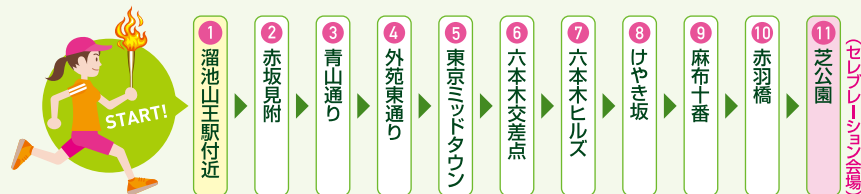
世界的に著名なバンクシー氏の作品である可能性が高いネズミの絵が、発見された場所に近い港区日の出ふ頭船待合所シンフォニー乗り場で展示が始まりました。地元町会のみならず、地域資源として里帰りさせてほしいというご要望をかなえることができました。この絵はバンクシー氏ご本人の確認はとれていません。落書きを認めるべきではないというご意見もありますが、ストリートアートとして、その価値は世界的に認められています。傘をさしてカバンを手にしたネズミさんは本当に愛らしいので、皆さんも是非ご覧ください。



●日の出ふ頭での展示

東京2020オリンピック聖火リレー（港区）

オリンピックの象徴である聖火は、3月26日福島県からスタートし、全国47都道府県857市区町村をリレーして、7月10日から東京都内での聖火リレーが始まります。港区では開会式前日の7月23日（木）に聖火リレーが行われます。ルートは図の通りで、地域の方のご要望を最大限叶えることができました。



都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員（港区選挙区）

入江のぶこ



都政レポート 令和元年第4回定例会 報告号

発行元

都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299
〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

PROFILE

1962年生まれ。成城大学文学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、管理職として、子どもや子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長代理。都議会では総務委員会、議会運営委員会、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会に所属。

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します！

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてののご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

都議会第4回定例会における

代表質問と答弁の内容を

抜粋してご報告いたします



主な代表質問と答弁のテーマ

- 1 都民の防災意識向上
- 2 都立高校をはじめとする都立一時滞在施設の活用
- 3 Society 5.0
- 4 TOKYO Data Highway
- 5 スマートスクール
- 6 ソーシャルファーム
- 7 事業承継支援
- 8 出産・子育て支援
- 9 新たな学力向上施策

都民ファーストの会
東京都議団

入江のぶこ事務所

TEL 03-4360-9299

info@irienobuko.com

〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F

FAX 03-4360-8441

入江のぶこ

検索

東京都議会では議会の録画映像を公開しています。知事の所信表明や都議会での質疑の様子をぜひご覧ください。

都議会 ネット中継

検索

1 都民の防災意識向上

代表質問 今年度から新たに実施されている「パパママ東京ぼうさい出前教室」は、子育て世代のライフスタイルに合わせて身近な場所に専門家を派遣するものですが、大変人気が高く、今年度は募集枠の拡充に取り組んだと聞いています。この機を捉え、地域の防災活動に参加が困難な層に積極的にアプローチする取り組みをさらに強化すべきと考えますが、知事の見解を伺います。

知事答弁
(総務局)

パパママ防災出前教室では、子育て世代が参加しやすい工夫を行ったところ、30グループの募集に対して70グループの応募がありました。また、マンションの管理組合や町会・商店街などを対象とした「東京防災学習セミナー」についても、マンション防災や避難生活など10種類のコースからテーマを自由に選択できることが注目され、募集枠を超える多数の応募がありました。このため、来年度はより多くの方に参加していただけるよう、これらの2つの事業について、事業規模の大幅な拡大を検討していきます。



2 都立高校をはじめとする都立一時滞在施設の活用

代表質問 小池知事は台風第19号の接近に伴い、都立高校の一部で避難者の受け入れを行いました。都立高校190施設のうち、避難所に指定されているのは160施設程度ですが、小中学校に比べて、避難所としての資機材が整っておらず、避難時に毛布・水・食料等が不足するおそれなどの課題もあります。都立高校を新たに避難所指定するにあたっては地元自治体との協議が必要ですが、可能な限り多くの都立高校を避難所として活用できる体制を整備すべきです。一方で、都はこれまで帰宅困難者対策として、都立高校などの都立施設を一時滞在施設として指定し、水や食料などの備蓄品の配備をしています。そこで、都立一時滞在施設の指定をより一層進めるとともに、住民向けの避難先としても活用していくべきと考えますが、知事の見解を伺います。

知事答弁
(総務局)

浸水などのおそれがない場所に立地する都立一時滞在施設を、予め避難先と位置付け、活用を図っていきます。今後は改めて都立施設の精査を行い、一時滞在施設への新たな指定を進めるとともに、既存施設の避難先としての活用に向け、地元自治体と協議の上、順次協定を締結し、発災時における避難先の拡大を進めていきます。



3 Society 5.0

代表質問 経済産業省の推計によれば2030年までに全国で60万人のICT人材が不足し、東京都内だけでも10万人規模で不足するとされています。また、都庁のIT部門職員数は、ニューヨークやシンガポールの10分の1以下という現状があります。今後、都庁内外含め、海外留学・派遣の支援や海外人材の東京への積極的誘致など、更なる対策強化なども検討すべきです。都としてSociety5.0を担う都庁内外の人材不足をどのように認識しているのか、宮坂副知事の見解を伺います。

副知事答弁
(戦略政策情報推進本部)

若い世代に対してリテラシー教育を行い、ICTに関する基礎的な力を向上させるリカレント教育、国内外の優秀な人材発掘を進めることが重要です。

4 TOKYO Data Highway

代表質問 5Gは現行の4Gに比べて多くの基地局が必要になるため、各キャリア事業者にとって基地局のアンテナ設備などの共用が不可欠となります。今後、有識者やキャリア事業者が参加する「TOKYO Data Highwayサミット」では、共用アンテナの活用や実証実験などについても検討すべきと考えますが、都の見解を伺います。

**戦略政策情報推進本部答弁**

通信キャリア等と共用アンテナの実用化に向けて議論を進めていきます。

5 スマートスクール

代表質問 学校のICT環境の整備は、生徒にとってはこれからの時代における文具と言えるものであり、教師や行政にとっては校務の効率化と教育におけるEBPM^{*1}推進の基盤となります。また、災害時の対応をはじめ今後の地域コミュニティと行政の関係強化にもつながり得るものであり、これまでわが会派は学校におけるICT環境整備の充実を強く求めてきました。まずは都立学校において、基盤となる通信環境を早急に整備すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。

^{*1}: Evidence-based Policymaking の略で、証拠に基づく政策立案のこと

教育長答弁

全都立学校で全教室への無線LAN環境の計画的な整備を検討します。

意見

学校のICT環境整備に関しては、国からも様々な方針が打ち出されています。BYOD^{*2}モデル事業等の検証結果を踏まえ、国の動向を見据えながら、都立高校・都内公立小中学校における一人一台環境の整備に向けても検討すべきことを求めます。

^{*2}: Bring Your Own Device の略で、生徒の所有するICT機器を活用した学習サポートなどの有効性や、導入や運用時の課題解決法が検証されている

6 ソーシャルファーム

代表質問 就労に困難を抱える方が生き生きと働くことのできる場である「ソーシャルファーム」の創設を大きな柱とする条例案が本定例会に提出されました。我が会派はこの間、プロジェクトチームを創設し国内外の事例についての研究を重ね、先月5日、知事に条例制定に関する要望書を提出しました。都は民間企業やNPOなどの参加も得て、ソーシャルファームの社会的機運の醸成に積極的に取り組むべきです。ソーシャルファームへの財政支援や相談体制の構築、都が発注する契約における優先的取り扱いなどの様々な支援施策を強力に推し進めるとともに、しっかりとPDCAサイクルを回しながら施策をブラッシュアップし、ソーシャルファームの普及を進めるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

知事答弁
(産業労働局)

ソーシャルファームの創設や活動に向けては、立ち上げ期における財政支援に加え、経営などの相談にワンストップで対応する支援拠点の設置や、都が発注する契約における優先的取扱いについて検討します。

7 事業承継支援

代表質問 経営者が交代した承継企業は利益率が高い傾向にあり、時代の変化に合わせて事業の多角化・経営改革の実施・統合によるスケールメリットなど、発展的な形で事業承継が求められています。そのためにはM&Aも事業承継の有力な選択肢であり、今や親族外承継の割合は3割を超えています。他方、M&Aに取り組む民間のファンドでは、その事業規模などから投資対象となりにくい中小企業も存在しており、成功事例の創出や、都が自ら出資し民間資金を呼び込むことは効果的です。発展的事業承継に必要となるM&Aに対する支援を強化すべきと考えますが、都の見解を伺います。

産業労働局答弁

民間事業者による複数年にわたる機動的な事業継承ファンドの創設に向けた新たな支援や、譲受企業の掘り起こしと円滑なマッチングを支援するための体制強化を検討します。

8 出産・子育て支援

代表質問 都がこれまで実施してきた、ゆりかご・とうきょう事業は私たちの元にも利用者から高い評価の声が届いており、我が会派は次年度以降の継続・強化を強く求めてきました。産前に比べると区市町村の取り組みにバラつきが大きい産後ケアの充実や、特に子育ての負担が大きい多胎児はじめ多子世帯への配慮が重要です。産後ケアは虐待の防止にも意義があるものです。都はゆりかご・とうきょう事業を継続し、区市町村の取り組みを手厚く支援していくべきと考えますが、知事の見解を伺います。

知事答弁
(福祉保健局)

「ゆりかご・とうきょう」を継続し、多子世帯への支援の拡充を検討します。